

学長スペシャル対談



島根大学 学長

服部 泰直

Hattori Yasunao

島根県知事

溝口 善兵衛

Mizoguchi Zenbee

溝口善兵衛/1946 年生まれ。島根県立益田高等学校、東京大学経済学部卒業。大蔵省(現・財務省)主計局次長、大蔵大臣官房長、財務省財務官、(財)国際金融情報センター理事長などを経て、2007 年 4 月より島根県知事(現在 3 期目)。趣味は自然の中でのウォーキング、囲碁、社寺・旧跡巡り、美術鑑賞。

服部泰直/1956 年生まれ。1993 年 4 月島根大学理学部助教授、1995 年 6 月島根大学理学部教授、同年 10 月島根大学総合理工学部教授、2011 年 10 月島根大学総合理工学部長、2012 年 4 月島根大学大学院総合理工学研究科長、2015 年 4 月島根大学学長。趣味はサッカーで、国体出場の経験も。

地方大学の役割と地域の期待

「地方創生元年」といわれた昨年から、島根県でも産学官の協働による地域活性化に向けた動きが加速化しています。

今回のゲストは、「子育てしやすく 活力ある 地方の先進県 しまね」を目指して未来を見据えた施策に取り組む、溝口善兵衛島根県知事。地域振興の中で大学が果たすべき役割と、地域社会と大学との連携について、服部学長と活発に意見を交わされました。

総合大学としての機能を生かして地域貢献を進める

- 島根県では「地方創生」に取り組んでおられますが、島根大学も大学憲章に「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を掲げており、グローバル化が進む時代における地域のシンクタンクとして、研究開発や人材育成に務めてきました。まず服部学長より、これから島根大学が目指す方向についてお話しください。

学長 教育や研究と併せて、地域活性化も地方大学の果たすべき役割の大きな柱の一つです。今年度から始まる「第3期中期目標・計画」においても、研究面では、地域の知の拠点として、地域の課題に密着した研究やプロジェクトを推進し、その成果を社会に還元していくこと、人材育成面では、アクティブラーニングを取り入れた授業を増やして、主体的に学ぶ力、グローバルな視野と高度な専門性をもって地域や世界各地で活躍する学生を育てることを掲げました。島根大学は国立大学としては小規模ですが、総合大学としての機能をしっかり備えており、それを生かした地域貢献を進めていきたいですね。

- 地域活性化において大学が目指す方向は、島根県の目指す方向ととても近いように思います。続いて、地方創生に向けた県の目標や取り組み、課題などをお話しいただけますでしょうか。

県と大学が協力して若い世代の県外流出を食い止める

知事 島根県では人口の減少、特に若い世代の流出が構造的な問題となっています。若い人たちが一旦県外に出てしまうと、なかなか帰ってこないのが、高等教育機関の充実はもちろん、安心して働ける雇用の場が増えるよう、産業を振興することが必要です。島根発のプログラム言語 Ruby の取り組みにより集積が進んできたソフト系IT産業の強化、世界遺産やユネスコ世界ジオパークなど豊かな地域資源を活かした観光、地域ブランドによる農林水産業の振興などを総合的に推進していきます。

仕事の次は子育てです。結婚支援や保育料の軽減、育休等の中小企業向け奨励制度など子育て支援も行い、若い世代の仕事と子育ての両立も支援していきます。

島根大学にも、地方創生に向けて大きな役割を果たしていただけるものと期待しております。

- 一 島根大学は平成25年より「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、昨年より「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に採択されています。各事業は地域活性化への起爆剤になるものと考えますが、それぞれの狙いをお話ください。

学長 COC事業では、今年度から全学部を対象とした「地域貢献人材育成入試」を実施し、また学部横断型の「地域貢献人材コース」を設置しました。本コースでは、専門分野を横断した形で、地域資源の活用や地域課題の解決に取り組み、地域のリーダーとなれる人材を育成していきます。

一方、COC+事業は島根大学だけでなく、県内すべての高等教育機関が行政や企業、NPOなどと連携して、地方創生に資することが目的です。島根大学では卒業生の地元就職率を32%から42.5%へ増加させるという具体的な目標を持って取り組みます。島根大学には一学年に千人を超える学生がおり、そのうち約700人は県外出身の学生です。その人たちに島根県の魅力を感じて残ってもらい、合わせて約300人の県内出身の学生も引きとめていく必要があります。そのためには、地域産業の活性化や新産業の創出、農林水産業の振興などに大学が貢献することが欠かせません。

企業の方に学生が考えているであろう魅力的な企業の条件を聞きますと、企業の将来性ややりがい、そしてもちろん給与条件を挙げられるのですが、学生に同じことを聞きますと、職場での人間関係を給与条件より上位に挙げています。このような企業と学生との意識の差を解消し、より多くの学生が県内企業を良く知り、就職することを目指します。

- － COC+事業への島根県としての対応や期待をお聞かせください。

知事 島根大学が、県内産業の振興と地域貢献人材の供給につながる取り組みをしていただくことは大変ありがたく思っております。インターンシップのお話が出ましたが、実施に当たって県としても学生への宿泊費の助成、地元企業との調整など最大限の協力をいたします。県の総合戦略においても、県内就職率と県内企業へのインターンシップ参加者の増加をKPI(重要業績評価指標)として設定しました。島根大学との連携をより一層強化し、達成に向けた取り組みを進めていきたいですね。

守ることと変えることのバランスを取ることが大学の役割

- － 島根大学はグローバル人材を育成するため、どのような事業を行っておられますか？

学長 島根大学は「諸外国との交流の推進」を大学憲章に謳っており、e-ラーニングや英語高度化・中国語実用化プログラムを推進しています。留学支援制度も拡充させますが、学生を海外に送り出していくためには、まず語学教育を充実させ聞く、話すことへの恐怖心を取り除くことが大切だと思います。

知事 海外からの観光客が大幅に増加しており、島根県としても国際化に対応する必要性が増しています。文部科学省の「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」などを通して、グローバル化への対応についても島根大学との連携強化を図っていききたいですね。

- － 新産業としてヘルスケアビジネスに大きな期待が寄せられています。島根県での動きと島根大学への期待はいかがでしょうか。

知事 ヘルスケアを含む健康・医療分野は、市場や雇用の創出が見込まれる分野であり、昨年「島根県ヘルスケア産業推進協議会」を設立しました。島根大学にも医学的検証やシステム開発などで協力を頂き、支援事業を進めていきます。

学長 医学部や生物資源科学部はもちろん、ハード面なら総合理工学部、ヘルスツーリズムなら法文学部と、島根大学としても総合大学の強みを生かして、あらゆる分野からヘルスケアへの参画が可能だと考えます。

知事 Uターンして来た若い方も、安心・安全な食や環境で子育てできることを島根県を選んだ理由に挙げており、ヘルスケアへの要望は世代を超えたものだと思います。

－ そうした意味で、平成29年創設の新学部「総合人間学部」(仮称)にも大いに期待が集まると思います。

学長 新学部は「人が長く健康に生きられる地域社会の創造に資する」ことを目的とし、健康科学や社会福祉、心理学などをカバーする文理融合の学部です。地域住民の健康長寿を心身両面から支えることができる人材の育成が目標です。

知事 新たな発想やアイデアが生まれ、研究面・教育面での効果も高まることを期待しております。

学長 時代の要請に応える一方で、現時点では不要と思われる学問分野を継承していくことも大学の役割だと思います。今は不必要だと思えても、10年後、20年後に必要なものは必ずある。守るべきものをしっかり守り変えるべきことを変えることが大切です。

知事 今回お話して、島根大学と県の目指す方向性は合致していることが再確認できましたので、これからも手を携えて進んでいきたいと思えます。



撮影協力/サンラポーむらくも